

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 北越コーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3865 URL <http://www.hokuetsucorp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 岸本 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 丸山 知成 (TEL) 03-3245-4500
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	261,616	17.6	20,455	—	29,514	202.5	21,206	49.6
2021年3月期	222,454	△15.9	1,701	△84.8	9,756	△37.7	14,172	75.6

(注) 包括利益 2022年3月期 24,088百万円(43.6%) 2021年3月期 16,776百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	126.22	126.09	10.3	8.0	7.8
2021年3月期	84.40	83.00	7.6	2.8	0.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 5,861百万円 2021年3月期 5,587百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	376,956	216,974	57.4	1,286.82
2021年3月期	363,075	195,419	53.6	1,159.49

(参考) 自己資本 2022年3月期 216,252百万円 2021年3月期 194,702百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	20,186	△1,648	△19,187	30,275
2021年3月期	23,760	△19,575	4,358	29,846

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	2,359	16.6	1.3
2022年3月期	—	7.00	—	17.00	24.00	4,047	19.0	2.0
2023年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		30.2	

2022年3月期期末配当の内訳 普通配当 7円00銭 特別配当 10円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	2.9	1,500	△86.1	2,000	△86.5	1,000	△93.8	5.95
通 期	280,000	7.0	11,000	△46.2	14,000	△52.6	10,000	△52.8	59.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	188,053,114株	2021年3月期	188,053,114株
② 期末自己株式数	2022年3月期	20,001,115株	2021年3月期	20,131,789株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	168,018,990株	2021年3月期	167,919,947株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	164,681	12.0	7,291	270.9	13,091	97.4	7,368	△38.7
2021年3月期	146,976	△15.9	1,965	△34.4	6,632	△32.5	12,029	340.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	43.70		43.66					
2021年3月期	71.39		71.30					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	268,469	131,785	49.1	781.04
2021年3月期	271,560	126,647	46.6	751.01

(参考) 自己資本 2022年3月期 131,708百万円 2021年3月期 126,545百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度は業界全体で需要が大きく落ち込みましたが、当年度は持ち直しの動きがでてきており、洋紙、白板紙で販売数量が増加したことと、パルプの販売価格の上昇により、増収増益となりました。当社グループの当期における業績は以下のとおりです。

売上高	261,616百万円	(前期比 17.6%増)
営業利益	20,455百万円	(前期は1,701百万円の営業利益)
経常利益	29,514百万円	(前期比 202.5%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	21,206百万円	(前期比 49.6%増)

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

①紙パルプ事業

	前 期	当 期	差 異
売上高	198,770百万円	240,002百万円	41,231百万円
営業利益	673百万円	19,241百万円	18,568百万円

紙パルプ事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度は業界全体で需要が大きく落ち込みましたが、当年度は持ち直しの動きが出てきており、増収増益となりました。

品種別には、洋紙につきましては、全体的に前年度を上回る結果となり、当年度下期には、緊急事態宣言解除により旅行用パンフレットの受注が戻り、年度末セール用のチラシ等が拡大しました。また、輸出においても、世界的に新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、経済活動が回復したことにより前年度を上回りました。

板紙につきましては、洋紙同様に、前年度を上回る結果となりました。グレード別には、特殊白板紙及びコート白ボールは、国内では、食品一次容器、持ち帰り用食品関連容器及びレトルト食品向けの箱用途において堅調に推移しましたが一方で、海外では中国にて販売数量が減少する結果となりました。高級白板紙は、化粧品及び医薬品向けで前年度同様に低調であったものの、店頭POP用途、各種カード類向けが増加したことにより、前年度を上回りました。また、段ボール原紙は、2020年4月より営業生産を始めておりますが、当年度は順調に数量を拡大しており前年度を上回りました。

機能材につきましては、機能紙分野においては、車載用バッテリーセパレータ、電子部品搬送用のチップキャリアテープ原紙及び研磨原紙等が堅調に推移し、機能紙全体で前年度を上回りました。情報用紙分野は、テレワークの定着等、新型コロナウイルス感染症の影響から総じて低調に推移しました。

パルプにつきましては、新型コロナウイルス感染症からの海外の経済活動の回復に伴い、販売価格の上昇となり、前年度を上回りました。

②パッケージング・紙加工事業

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	15,599百万円	13,609百万円	△1,990百万円
営業利益 (△は損失)	89百万円	△71百万円	△161百万円

パッケージング・紙加工事業につきましては、情報メディア分野の事業譲渡や液体容器の形状変更による受注減少等により、減収減益となりました。

③その他

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	8,083百万円	8,004百万円	△78百万円
営 業 利 益	326百万円	759百万円	433百万円

木材事業、古紙卸業、建設業、運送・倉庫業をはじめとするその他事業につきましては、外部受注の増加はあった一方で、一部事業の営業が終了したこと等により減収となりました。損益面においては、各種コストダウン効果等により増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産	363,075	376,956	13,880
純資産	195,419	216,974	21,555
自己資本比率	53.6%	57.4%	3.7%
1株当たり純資産	1,159.49円	1,286.82円	127.33円
有利子負債の期末残高	113,991	99,088	△14,903

総資産は、前連結会計年度末に比べて13,880百万円増加し、376,956百万円となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が11,095百万円、電子記録債権が1,431百万円、商品及び製品が4,885百万円、原材料及び貯蔵品が3,757百万円それぞれ増加した一方で、減価償却等により有形固定資産が11,066百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて7,674百万円減少し、159,981百万円となりました。これは主として、有利子負債が14,903百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が2,788百万円、未払法人税等が3,293百万円、繰延税金負債が1,700百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて21,555百万円増加し、216,974百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が18,724百万円、為替換算調整勘定が2,581百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,760	20,186	△3,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,575	△1,648	17,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,358	△19,187	△23,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80	1,078	1,158
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,463	428	△8,034
現金及び現金同等物の期首残高	21,383	29,846	8,463
現金及び現金同等物の期末残高	29,846	30,275	428

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて428百万円増加し、30,275百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20,186百万円(前連結会計年度比15.0%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益27,358百万円、減価償却費13,213百万円、減損損失7,855百万円、仕入債務の増加額2,849百万円、支出の主な内訳は、持分法による投資利益5,861百万円、固定資産除売却益6,111百万円、売上債権の増加額11,586百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,648百万円(前連結会計年度比91.6%減)となりました。

支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出775百万円、有形固定資産の取得による支出12,918百万円、収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入11,291百万円、事業譲渡による収入1,500百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は19,187百万円(前連結会計年度は4,358百万円の収入)となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の減少額4,133百万円、長期借入金の返済による支出5,372百万円、社債の償還による支出20,000百万円、配当金の支払額2,352百万円、収入の主な内訳は、コマーシャル・ペーパーの増加額3,000百万円、社債の発行による収入10,000百万円であります。

(4) 今後の見通し**①次期の業績予想**

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中、先行きにつきましては、感染対策に万全を期し、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直していくことが期待されておりますが、ウクライナ情勢などに伴う原燃料価格の上昇等が下振リスクとして懸念されております。

このような状況下、紙パルプ産業を取り巻く環境は、国内需要動向の急激な変化、グローバルな市況価格動向、原燃料価格の上昇など、先行き不透明な状況が続いております。当社グループといたしましては、2022年3月期に実施した価格改定の効果が期を通じて寄与することが見込まれます。また、さらに収益体質の強化を図るべく、引き続き徹底したコストダウンに取り組んでまいります。

これらの状況を総合的に勘案して、下記の業績予想を作成しております。

下記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円/株
2023年3月期(予想)	280,000	11,000	14,000	10,000	59.51
2022年3月期(実績)	261,616	20,455	29,514	21,206	126.22
増減率	7.0%	△46.2%	△52.6%	△52.8%	

②次期の配当予想

当社は、長期安定的な企業価値向上に向けた成長投資を継続するために、財務健全性、資本効率性、株主還元のバランスを鑑みた資本政策を実施し、安定かつ継続的な配当を行うことを資本政策に関する基本的な方針としております。

長期経営ビジョンに基づく各種経営施策において一定の成果が得られていること等を総合的に勘案し、次期の配当予想につきましては、1株当たり中間配当9円、期末配当9円とし、年間1株当たり18円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,846	30,275
受取手形及び売掛金	49,653	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	60,749
電子記録債権	5,701	7,133
商品及び製品	22,374	27,260
仕掛品	2,378	2,684
原材料及び貯蔵品	22,712	26,469
その他	7,355	5,741
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	140,020	160,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,263	85,623
減価償却累計額	△53,994	△54,260
建物及び構築物(純額)	31,268	31,363
機械装置及び運搬具	431,975	432,919
減価償却累計額	△369,170	△374,780
機械装置及び運搬具(純額)	62,805	58,138
工具、器具及び備品	6,404	6,509
減価償却累計額	△5,079	△5,219
工具、器具及び備品(純額)	1,324	1,290
土地	22,412	17,850
リース資産	408	185
減価償却累計額	△318	△119
リース資産(純額)	90	65
使用权資産	2,557	2,596
減価償却累計額	△471	△540
使用权資産(純額)	2,086	2,056
建設仮勘定	3,989	2,166
山林	2,470	2,449
有形固定資産合計	126,448	115,382
無形固定資産		
無形固定資産	2,668	2,406
投資その他の資産		
投資有価証券	22,044	22,022
関係会社株式	64,784	69,562
長期貸付金	224	215
退職給付に係る資産	3,456	3,869
繰延税金資産	1,621	1,663
その他	4,226	1,811
貸倒引当金	△2,420	△288
投資その他の資産合計	93,937	98,857
固定資産合計	223,055	216,647
資産合計	363,075	376,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,571	20,360
電子記録債務	5,898	6,339
短期借入金	22,928	40,748
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	293	280
未払法人税等	720	4,013
未払消費税等	1,230	432
契約負債	—	507
賞与引当金	2,368	2,613
役員賞与引当金	79	65
環境対策引当金	305	54
事業構造改善引当金	258	—
災害損失引当金	220	123
植林引当金	142	191
独占禁止法関連損失引当金	—	180
設備関係支払手形	1,449	1,325
その他	11,548	11,559
流動負債合計	85,016	91,796
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	59,142	33,495
リース債務	1,626	1,563
繰延税金負債	1,209	2,909
環境対策引当金	805	1,136
植林引当金	291	340
退職給付に係る負債	6,940	5,661
資産除去債務	2,256	2,845
その他	367	231
固定負債合計	82,639	68,184
負債合計	167,656	159,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	45,341	45,341
利益剰余金	112,891	131,615
自己株式	△9,702	△9,639
株主資本合計	190,550	209,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,343	3,686
繰延ヘッジ損益	△18	157
為替換算調整勘定	△949	1,632
退職給付に係る調整累計額	775	1,437
その他の包括利益累計額合計	4,151	6,913
新株予約権	102	77
非支配株主持分	614	644
純資産合計	195,419	216,974
負債純資産合計	363,075	376,956

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	222,454	261,616
売上原価	183,978	200,490
売上総利益	38,475	61,125
販売費及び一般管理費	36,773	40,670
営業利益	1,701	20,455
営業外収益		
受取利息	26	27
受取配当金	772	776
持分法による投資利益	5,587	5,861
為替差益	190	1,729
その他	3,176	1,855
営業外収益合計	9,752	10,250
営業外費用		
支払利息	437	393
休業手当	535	11
賃貸費用	232	244
貸倒引当金繰入額	—	240
その他	492	300
営業外費用合計	1,697	1,191
経常利益	9,756	29,514
特別利益		
固定資産売却益	60	6,985
投資有価証券売却益	5,323	20
持分変動利益	499	—
資産除去債務戻入益	327	—
受取保険金	315	34
受取補償金	99	—
退職給付債務戻入益	—	77
その他	1	—
特別利益合計	6,626	7,117
特別損失		
固定資産除売却損	1,142	873
減損損失	114	7,855
災害による損失	308	130
固定資産圧縮損	95	31
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	588	22
事業構造改善費用	798	—
独占禁止法関連損失	—	360
特別損失合計	3,051	9,273
税金等調整前当期純利益	13,331	27,358
法人税、住民税及び事業税	848	4,452
法人税等還付税額	△1,351	—
法人税等調整額	△435	1,633
法人税等合計	△938	6,085
当期純利益	14,269	21,272
非支配株主に帰属する当期純利益	97	66
親会社株主に帰属する当期純利益	14,172	21,206

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	14,269	21,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,004	△328
繰延ヘッジ損益	△42	126
為替換算調整勘定	△1,282	2,634
退職給付に係る調整額	1,465	689
持分法適用会社に対する持分相当額	360	△307
その他の包括利益合計	2,506	2,815
包括利益	16,776	24,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,673	23,968
非支配株主に係る包括利益	102	119

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,020	45,341	100,879	△9,708	178,533
当期変動額					
剰余金の配当			△2,183		△2,183
親会社株主に帰属する当期純利益			14,172		14,172
自己株式の処分			△1	12	11
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△0			△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△6	△6
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減			22		22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	12,011	5	12,017
当期末残高	42,020	45,341	112,891	△9,702	190,550

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,159	21	337	△868	1,650	81	596	180,861
当期変動額								
剰余金の配当								△2,183
親会社株主に帰属する当期純利益								14,172
自己株式の処分								11
自己株式の取得								△0
連結子会社株式の追加取得による持分の増減								△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△6
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減								22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,184	△39	△1,287	1,643	2,501	20	17	2,539
当期変動額合計	2,184	△39	△1,287	1,643	2,501	20	17	14,557
当期末残高	4,343	△18	△949	775	4,151	102	614	195,419

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,020	45,341	112,891	△9,702	190,550
会計方針の変更による累積的影響額			△94		△94
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,020	45,341	112,797	△9,702	190,456
当期変動額					
剰余金の配当			△2,351		△2,351
親会社株主に帰属する当期純利益			21,206		21,206
自己株式の処分			△6	64	58
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減			△29		△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,818	63	18,882
当期末残高	42,020	45,341	131,615	△9,639	209,338

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,343	△18	△949	775	4,151	102	614	195,419
会計方針の変更による累積的影響額								△94
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,343	△18	△949	775	4,151	102	614	195,324
当期変動額								
剰余金の配当								△2,351
親会社株主に帰属する当期純利益								21,206
自己株式の処分								58
自己株式の取得								△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△0
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減								△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△657	175	2,581	662	2,762	△25	30	2,767
当期変動額合計	△657	175	2,581	662	2,762	△25	30	21,649
当期末残高	3,686	157	1,632	1,437	6,913	77	644	216,974

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,331	27,358
減価償却費	14,482	13,213
減損損失	114	7,855
のれん償却額	124	133
受取補償金	△99	—
受取保険金	△315	△34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	443	△539
受取利息及び受取配当金	△798	△804
支払利息	437	393
持分法による投資損益 (△は益)	△5,587	△5,861
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,320	△20
固定資産圧縮損	95	31
固定資産除売却損益 (△は益)	1,082	△6,111
事業構造改善費用	798	—
退職給付債務戻入益 (△は益)	—	△77
売上債権の増減額 (△は増加)	980	△11,586
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,516	△7,455
未収消費税等の増減額 (△は増加)	54	△1,034
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,184	2,849
未払消費税等の増減額 (△は減少)	471	△798
その他	△801	△339
小計	23,829	17,172
利息及び配当金の受取額	1,449	1,646
利息の支払額	△349	△396
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,570	1,760
補償金の受取額	99	—
保険金の受取額	302	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,760	20,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10,625	△775
投資有価証券の売却による収入	7,478	31
有形固定資産の取得による支出	△15,526	△12,918
有形固定資産の除却による支出	△831	△777
有形固定資産の売却による収入	68	11,291
貸付けによる支出	△152	△110
貸付金の回収による収入	133	177
事業譲渡による収入	—	1,500
その他	△121	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,575	△1,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,060	△4,133
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△7,000	3,000
長期借入れによる収入	16,000	—
長期借入金の返済による支出	△9,145	△5,372
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△2,190	△2,352
非支配株主への配当金の支払額	△84	△89
その他	△282	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,358	△19,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80	1,078
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,463	428
現金及び現金同等物の期首残高	21,383	29,846
現金及び現金同等物の期末残高	29,846	30,275

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(会計方針の変更)**(収益認識に関する会計基準等の適用)**

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、取引に係る収益の一部について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財の提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人取引であると判断した取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、顧客に支払われる対価の一部について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)**(連結貸借対照表関係)**

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めておりました「関係会社株式」は、明瞭性の観点から、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に表示していた86,829百万円は、「投資有価証券」22,044百万円、「関係会社株式」64,784百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,366百万円は、「為替差益」190百万円、「その他」3,176百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた725百万円は、「賃貸費用」232百万円、「その他」492百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「自己株式の取得による支出」△0百万円、「その他」△282百万円は、「その他」△282百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び連結子会社ごとに業績評価等を行っているため、これを事業セグメントの構成単位としております。また各事業セグメントの経済的特徴、製品の製造方法及び販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社は「紙パルプ事業」、「パッケージング・紙加工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「紙パルプ事業」セグメントは、紙・パルプ製品の製造販売を行っております。「パッケージング・紙加工事業」は、紙器・液体容器等の製造販売並びに紙加工品の製造、加工及び販売を行っております。

当連結会計年度から、「木材事業」セグメント、「エンジニアリング事業」セグメント及び「運送・倉庫事業」セグメントとして記載していた報告セグメントについて、量的な重要性が低下したため、報告セグメントから「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	198,770	15,599	214,370	8,083	222,454	—	222,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,438	72	2,511	24,694	27,205	△27,205	—
計	201,209	15,672	216,881	32,777	249,659	△27,205	222,454
セグメント利益	673	89	762	326	1,089	612	1,701
セグメント資産	344,340	16,077	360,417	17,345	377,763	△14,687	363,075
その他の項目							
減価償却費	13,468	901	14,369	493	14,863	△381	14,482
減損損失(注) 4	130	81	211	152	363	—	363
持分法適用会社への 投資額	62,552	—	62,552	—	62,552	—	62,552
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	13,789	356	14,145	376	14,521	△386	14,135

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、古紙卸業、建設業、運送・倉庫業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額612百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減損損失のうち248百万円は、特別損失の事業構造改善費用(798百万円)に含めて計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	240,002	13,609	253,611	8,004	261,616	—	261,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,467	31	2,498	22,380	24,878	△24,878	—
計	242,469	13,640	256,110	30,385	286,495	△24,878	261,616
セグメント利益 又は損失(△)	19,241	△71	19,170	759	19,930	525	20,455
セグメント資産	357,858	13,665	371,524	16,886	388,411	△11,455	376,956
その他の項目							
減価償却費	12,518	647	13,166	439	13,605	△392	13,213
減損損失	7,855	—	7,855	0	7,855	—	7,855
持分法適用会社への 投資額	67,269	—	67,269	—	67,269	—	67,269
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	13,100	283	13,384	335	13,720	△258	13,461

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、古紙卸業、建設業、運送・倉庫業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額525百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,159.49円	1,286.82円
1株当たり当期純利益金額	84.40円	126.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	83.00円	126.09円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,172	21,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,172	21,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,919	168,018
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△215	—
(うち関連会社の発行する潜在株式の影響による 持分法投資損益(百万円))	(△215)	(—)
普通株式増加数(千株)	236	162
(うち新株予約権(千株))	(213)	(162)
(うちその他(千株))	(23)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	195,419	216,974
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	716	721
(うち新株予約権(百万円))	(102)	(77)
(うち非支配株主持分(百万円))	(614)	(644)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	194,702	216,252
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	167,921	168,051